

らこんて

R A C O N T E R

第85期中間報告書

平成20年4月1日～9月30日

Raconter(ラコンテ)は、フランス語で「語る」「話す」という意味です。



九州電力

ずっと先まで、明るくしたい。

President's Message

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

第85期中間報告書をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申しあげます。

当社グループをとりまく経営環境は、燃料価格の高騰や地球環境問題の深刻化、エネルギー市場における競争の本格化及びライフスタイルの多様化など、大きく変化しております。

このような状況の中、当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」の実現に向けて、原子力発電の推進に加え、再生可能エネルギーや省エネルギーを一層推進するなど、エネルギー・地球環境問題をはじめとする諸課題に対して長期的な観点から積極的に取り組んでおります。

当社はこれまで「中期経営方針」(平成17～21年度)のもと、電力の安定供給はもとより、お客さま満足の向上などに努め、着実に成果を上げてまいりました。しかしながら、昨今における燃料価格の高騰などにより、通期の収支が非常に厳しい状況にあるなど、当社経営は大きな影響を受けております。

このため、こうした経営環境の変化を踏まえつつ、現在、平成21年度をスタートとする、新たな経営方針を策定しているところであります。

また、本年9月には、これまでの経営効率化の成果に加え、今後の効率化努力を最大限織り込むとともに燃料情勢を反

映し、電気料金の見直しを行いました。さらに、本年10月には、住宅や店舗など低圧で電気を使用されるお客さまの平成21年1月分～平成22年3月分の電気料金について、負担の平準化を図る特別措置を講じました。

なお、去る10月15日、公正取引委員会より、オール電化パンフレットの一部表示についてお客さまに誤解を与えるとして、「不当景品類及び不当表示防止法」に基づく排除命令を受けました。お客さまはもとより、株主の皆さまにご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くおわび申し上げます。

当社といたしましては、今回の排除命令を重く受け止め、全社を挙げて再発防止に取り組むとともに、社会の皆さまからの信頼を失うことがないように、更なるコンプライアンスの徹底に努める所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年11月



代表取締役社長

眞部利應

Contents

- 01 ごあいさつ
- 03 事業の状況
- 04 設備の状況
- 05 四半期連結財務諸表
- 08 HOT Q LINE
 - 電気料金の見直しについてご説明いたします。
- 09 ●港発電所跡地でのメガソーラー開発についてお知らせします。
- 10 環境にやさしい「省エネ快適ライフ」
- 11 九州電力グループ企業をご紹介します
- 13 アンケート結果のご報告
- 14 ●役員
 - 株主メモ
 - 会社概要

裏表紙 株券電子化についての重要なお知らせ



表紙の写真

◎秋月城跡(福岡県朝倉市)
城下町の面影を今に伝える秋月は、「筑前の小京都」ともいわれています。秋になると、秋月城跡の黒門付近は見事な紅葉で彩られます。

当上半期のわが国経済は、エネルギー・原材料価格高騰の影響などから景気が足踏み状態となり、金融不安を背景に欧米を中心として世界経済に減速の動きが広がったことで、期末にかけて景気の後退感を強めました。

このような経済情勢のもと、当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の増加や燃料費調整制度により、電灯電力料が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年同期に比べ3.7%増の7,598億円、経常収益は3.3%増の7,644億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の高騰などにより、燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は10.7%増の7,510億円となりました。

以上により、経常利益は78.1%減の134億円となりました。

また、有価証券売却益54億円を特別利益に計上したことから、四半期純利益(4~9月累計)は70.2%減の111億円となりました。

事業別の業績(内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

電気事業

当上半期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びがあったものの、8月から9月にかけての気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期に比べ0.7%の減少となりました。また、大口産業用需要は、輸送用機械や化学、非鉄金属などで

生産が堅調に推移したことなどから、前年同期に比べ3.2%の増加となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は、442億7千万kWhとなり、前年同期に比べ0.5%の増加となりました。

当上半期の業績につきましては、売上高は、電灯電力料の増加などにより、前年同期に比べ2.8%増の7,002億円となりました。営業利益は、燃料費や購入電力料の増加などにより、65.7%減の244億円となりました。

エネルギー関連事業

売上高は、前年の上半期末に連結子会社が2社増加したことなどにより、前年同期に比べ13.3%増の709億円となりました。営業利益は、ガス販売の増加などにより、9.9%増の34億円となりました。

情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前年同期に比べ8.8%増の429億円、営業利益は、9億円改善し3億円の損失となりました。

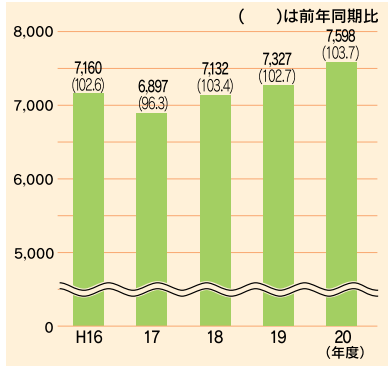
その他の事業

売上高は、前年同期並みの117億円となりました。営業利益は、賃貸用ビルの竣工に伴う減価償却費の増加などにより、前年同期に比べ32.0%減の10億円となりました。

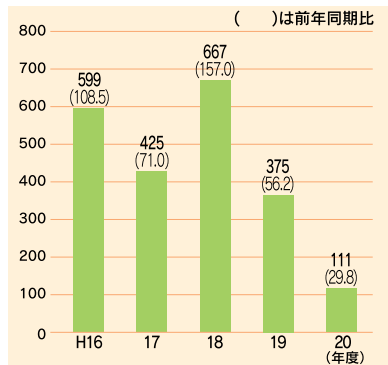
また、当社における中間配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

事業の状況

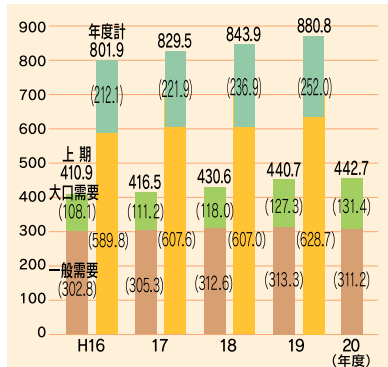
■売上高(営業収益)の推移(4~9月累計) (単位:億円)



■四半期純利益の推移(4~9月累計) (単位:億円)

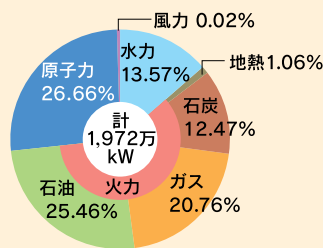


■販売電力量の推移 (単位:億kWh)



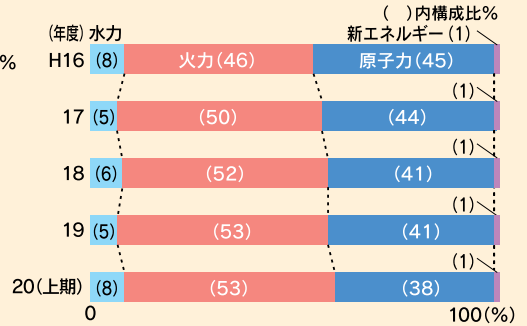
設備の状況

■発電設備(出力)の構成



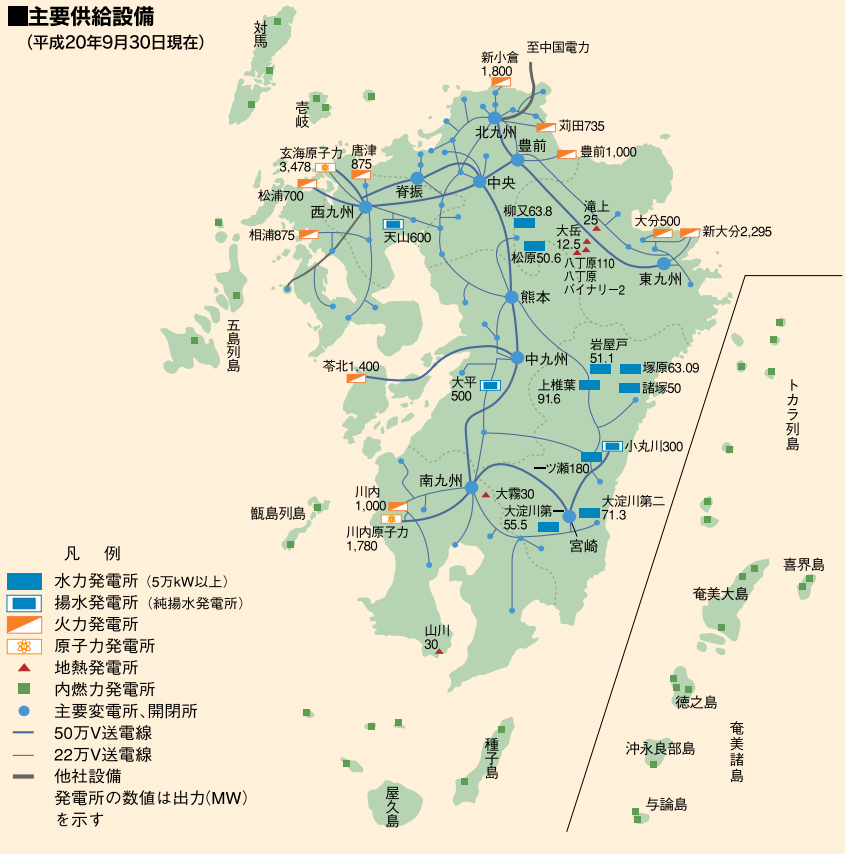
(平成20年9月30日現在)

■発電電力量のエネルギー別構成の推移



■主要供給設備

(平成20年9月30日現在)



(単位:億円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
資産の部		
固 定 資 産	37,654	37,727
電 気 事 業 固 定 資 産	25,456	25,816
水力発電設備	3,199	3,277
汽力発電設備	2,772	2,921
原子力発電設備	2,390	2,410
内 燃 力 発 電 設 備	250	232
送 電 設 備	6,825	6,896
変 電 設 備	2,531	2,590
配 電 設 備	6,145	6,154
業 務 設 備	1,245	1,233
その他の電気事業固定資産	96	100
そ の 他 の 固 定 資 産	2,994	2,981
固 定 資 産 仮 勘 定	2,401	2,294
建設仮勘定及び除却仮勘定	2,401	2,294
核 燃 料	2,570	2,508
装 荷 核 燃 料	408	400
加 工 中 等 核 燃 料	2,161	2,108
投 資 そ の 他 の 資 産	4,231	4,126
長期投資	1,305	1,303
使用済燃料再処理等積立金	1,051	1,047
繰 延 税 金 資 産	1,107	1,151
そ の 他	776	632
貸倒引当金(貸方)	△ 9	△ 8
流 動 資 産	3,105	2,870
現金及び預金	559	587
受取手形及び売掛金	1,250	1,167
た な 卸 資 産	803	651
繰 延 税 金 資 産	162	159
そ の 他	337	316
貸倒引当金(貸方)	△ 8	△ 11
合 計	40,760	40,597

科 目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
負債及び純資産の部		
固 定 負 債	24,681	24,084
社 債	11,164	10,664
長 期 借 入 金	6,549	6,465
退 職 給 付 引 当 金	1,388	1,505
使用済燃料再処理等引当金	3,547	3,519
使用済燃料再処理等準備引当金	126	108
原子力発電施設解体引当金	1,510	1,475
繰 延 税 金 負 債	-	-
そ の 他	394	346
流 動 負 債	5,279	5,671
1年以内に期限到来の固定負債	1,546	1,757
短 期 借 入 金	1,486	1,434
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	519	677
未 払 税 金	190	200
そ の 他	1,538	1,600
負 債 合 計	29,961	29,755
株 主 資 本	10,329	10,359
資 本 金	2,373	2,373
資 本 剰 余 金	311	311
利 益 剰 余 金	7,665	7,695
自 己 株 式	△ 20	△ 19
評 価 ・ 換 算 差 額 等	300	310
その他有価証券評価差額金	264	280
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	41	33
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 6	△ 2
少 数 株 主 持 分	169	171
純 資 産 合 計	10,798	10,842
合 計	40,760	40,597

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 59,712億円

四半期連結損益計算書

(単位:億円)

費用の部				収益の部					
科 目	当第2四半期連結累計期間		前中間連結会計期間		科 目	当第2四半期連結累計期間		前中間連結会計期間	
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		
営業費用	7,307	6,572	営業収益	7,598	7,327				
電気事業営業費用	6,723	6,055	電気事業営業収益	6,991	6,798				
その他事業営業費用	584	517	その他事業営業収益	606	528				
営業利益	(290)	(755)							
営業外費用	202	211	営業外収益	46	70				
支払利息	176	178	受取配当金	11	12				
その他	26	32	受取利息	12	10				
			有価証券売却益	-	18				
			持分法による投資利益	4	10				
			その他	18	19				
四半期経常費用合計	7,510	6,783	四半期経常収益合計	7,644	7,398				
経常利益	134	614							
特別利益	54	-							
有価証券売却益	54	-							
税金等調整前四半期純利益	188	615							
法人税等合計	74	235							
法人税、住民税及び事業税	29	162							
法人税等調整額	44	72							
少数株主利益	2	5							
四半期純利益	111	375							

(注) 1株当たりの四半期純利益 23円62銭

四半期連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前中間連結会計期間
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	805	1,387
税金等調整前四半期純利益	188	615
減価償却費	1,151	1,166
法人税等の支払額	△ 52	△ 124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,401	△ 1,131
固定資産の取得による支出	△ 1,327	△ 1,215
投融資の回収による収入	79	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	564	△ 49
社債の発行による収入	897	797
社債の償還による支出	△ 700	△ 778
長期借入れによる収入	459	284
長期借入金の返済による支出	△ 264	△ 415
短期借入金の純増減額	52	△ 19
コマーシャル・ペーパーの増減額	260	230
配当金の支払額	△ 141	△ 141
現金及び現金同等物の増減額	△ 32	206
現金及び現金同等物の期首残高	587	506
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の四半期末残高	556	719

連結決算対象会社

平成20年9月30日現在

連結子会社 33 社

九州通信ネットワーク(株)
 (株)キューデン・インターナショナル
 大分エル・エヌ・ジー(株)
 北九州エル・エヌ・ジー(株)
 (株)キャピタル・キューデン
 (株)電気ビル
 長島ウインドヒル(株)
 (株)福岡エネルギーサービス
 ニシム電子工業(株)
 (株)キューキ
 西日本プラント工業(株)
 九州高圧コンクリート工業(株)
 九電産業(株)
 九電ビジネスソリューションズ(株)
 (株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス
 西日本技術開発(株)
 九電不動産(株)
 九州計装エンジニアリング(株)
 パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド ほか14社

持分法適用会社 32 社

戸畑共同火力(株)
 (株)九電工
 大分共同火力(株)
 (株)キューヘン
 誠新産業(株)
 (株)九建
 エレクトリシダ・アギラ・デ・トックスパン社
 エレクトリシダ・ソル・デ・トックスパン社 ほか24社

(注) 九電不動産(株)は、平成20年4月1日付で社名を森林都市(株)から変更いたしました。

電気料金の見直しについてご説明いたします。

当社は、経営効率化の進展や、燃料価格が急激に上昇している状況を踏まえ、本年9月1日から、電気料金の見直しを実施いたしました。

この電気料金見直しにあたっては、燃料費の変動を反映し、燃料費調整制度における基準燃料価格を見直しましたが、お客さまのご負担を極力緩和するため、見直し後の9月料金は旧料金水準以下とし、12月分までは9月の新料金で据え置くことといたしました。

平成21年1月分以降の電気料金は、燃料費調整を行います。経済産業省からの要請を踏まえ、燃料費調整単価の特別措置を実施いたします。

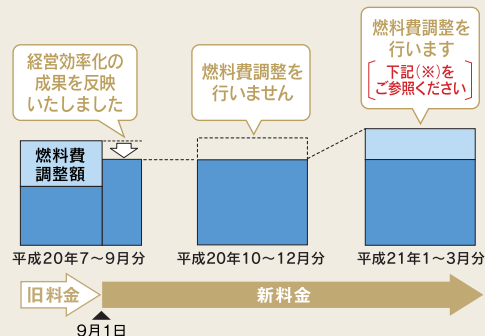
【平成20年9月の電気料金見直しについて】

■平均単価及び改定率

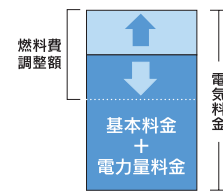
	電灯・電力計
新料金 平均単価	19円99銭
平均 改定率	▲1.18%

(注)消費税等相当額は含みません。
自由化対象である特定規模需要は含みません。

■一般のご家庭(電灯契約)のイメージ図



■凡例



(注)旧料金とは、平成19年4月1日実施の電気供給約款または選択約款に基づき算定した料金をいい、平成20年7～8月の燃料費調整額を含みます。

※平成21年1月分～平成22年3月分電気料金に適用する燃料費調整単価の特別措置の実施について

平成21年1～3月分の燃料費調整単価は、本年7～9月の輸入燃料価格により算定しますが、世界の原油価格は7月中旬から下降傾向にあるものの、国内原油価格への影響は遅れること、当社の火力燃料の大部分を占める液化天然ガス(LNG)や石炭の価格は高水準で推移していることから、大幅かつ急激に上昇する見込みとなりました。

こうした状況の中、経済産業省から、「安定供給に支障が及ばないよう、収入減によって経営健全性が損なわれないことを前提に、低圧で電気をご使用になるお客さまの激変緩和措置」について要請がありました。

この要請に対し、平成21年1～3月分の燃料費調整単価を50%低減し、低減相当分は平成21年4月分以降1年間の燃料費調整単価に上乘せする特別措置を講じることとしました。

電力の安定供給と地球環境問題への取り組み

港発電所跡地でのメガソーラー開発についてお知らせします。

当社は、地球環境問題への対応、国産エネルギー活用の観点から、風力・太陽光・水力・地熱など再生可能エネルギーの積極的な開発、導入拡大を進めており、2017年度までに100億kWhの導入を目指しています。

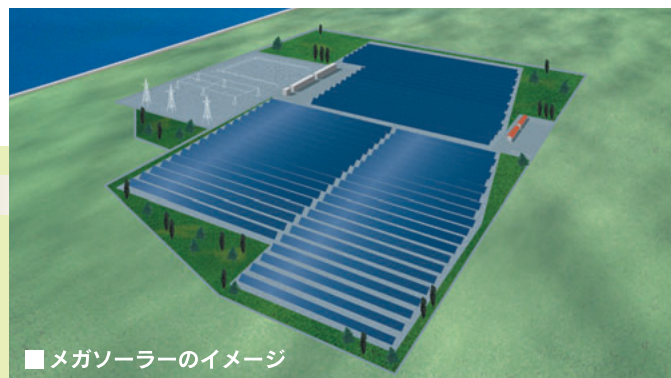
その一環として、この度、当社初となるメガソーラー（大規模太陽光発電システム）を福岡県大牟田市の港発電所跡地に開発することといたしました。

港発電所跡地でのメガソーラー計画

開発規模は3,000kWで、九州最大の太陽光発電となります。

太陽光発電は、原子力発電や水力発電と同様、発電を行う過程でCO₂を排出しないため、メガソーラー3,000kWによるCO₂排出抑制効果は年間約1,300トンになる見込みです。

当社は今後も再生可能エネルギーの開発並びに新エネルギーからの電力購入及び九州グリーン電力基金への協力などを通じ、低炭素社会の実現に努めてまいります。



港発電所跡地でのメガソーラー計画の概要

所在地	福岡県大牟田市新港町
開発規模	3,000 kW
年間発電電力量	約3,150MWh
建設工程：着工	平成21年度（予定）
運転開始	平成22年度（予定）



再生可能エネルギー導入目標（単位：億 kWh）

	2007年度（実績）	2017年度（目標）
新エネルギー	12	28
風力	4	16
太陽光	2	6
バイオマス等	6	6
水力（揚水除く）	46	57
地熱	14	15
合計	72	100

環境にやさしい「省エネ快適ライフ」

地球環境問題、資源エネルギー問題への関心や危機意識の急速な高まりを踏まえ、当社では今年度から、お客さまにムリなくムダなく電気を上手に使っていただき(省エネルギー)、快適で環境にやさしい生活をお送りいただく「省エネ快適ライフ」をおすすめしています。

エコキュートで省エネ

エコキュートとは

自然エネルギーを利用して環境と家計にやさしいお湯をつくります。

エコキュートは、エアコンと同じ原理で、大気中にある“熱”を利用して、お湯を沸かす給湯システムです。つまり、省エネで環境にやさしい！といえますね。また、冷媒もフロンガスではなく、自然にあるCO₂を使用するので、環境にやさしいのです。



環境のことを考えるとエコキュート！

環境にやさしく、オゾン層に影響を与えるフロン冷媒を使用しません。

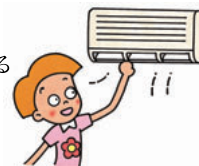
自然界に存在するCO₂を冷媒として有効利用。オゾン層に深刻な影響を与えるフロン冷媒を使用しません。さらに従来のフロン系の冷媒ではできなかった90℃沸き上げを可能にしました。

●オゾン層破壊係数ゼロ ●地球温暖化係数フロンの約 1/1,700

家庭でできる電気の省エネ(エアコン編)

■ 設定温度は控えめに

衣服などで調整して、設定温度をできるだけ外気温に近づけましょう。夏は28℃、冬は20℃を目安に。



■ 使うのは必要な時だけに

タイマーを上手に使って、不要な時まで冷暖房しないようにしましょう。ちょっとしたお出かけの時もこまめにスイッチを切りましょう。

■ 室外機の周りはふさがずに

エアコンの室外機は風通しの良い場所(方向)に設置しましょう。植木鉢やごみ箱などで吹き出し・吸い込み口をふさがないようにしましょう。



買い換えるときは 省エネ性能をチェック

購入前にカタログで省エネ度もしっかりチェックしましょう。「通年エネルギー消費効率値(APF)」を参考にしてください。数値の大きい方がより効率よく電気を使うことを示します。フィルターのお掃除のしやすさなどもチェックしましょう。

通年エネルギー消費効率値(APF)ってなに？

通年エネルギー消費効率値(Annual Performance Factor)とは、1年間に必要な冷暖房能力を、1年間でエアコンが消費する電力量(期間消費電力量)で除した数値。この値が大きいほどエネルギー効率が良いと言えます。

APF

(通年エネルギー消費効率値)

1年間に必要な冷暖房能力総和(kWh)
(エアコンの能力で数値が決まる)

機種ごとの期間消費電力量(kWh)
(カタログに記載されている)

九州電力グループ企業をご紹介します Vol.4



九電不動産株式会社

九電不動産株式会社は、福岡市と北九州市のほぼ中間にあたる宗像市に約330万㎡(約100万坪)の用地を取得し、昭和38年3月に緑と安らぎのある住宅都市づくりを目指し、「森林都市株式会社」として発足いたしました。

その後、福岡市及びその近郊などに次々とニュータウンづくりを推進するとともに、その伝統と経験をいかし、住む人の立場と環境との調和に配慮した分譲マンション・賃貸マンションも手がけております。また、九州電力の用地関係受託事業のほか、商業施設等の建貸事業、TSUTAYA事業など、幅広く事業の多角化を推進しております。

平成20年4月には、九州電力グループ会社としての認知度を高め、信頼性向上や業務の明確化を図るために、「森林都市株式会社」から「九電不動産株式会社」に社名を変更いたしました。

今後とも、お客さまの快適で豊かな住環境のお手伝いをしながら、「安心・信頼」で選ばれる会社を目指してまいります。

住宅事業(戸建住宅、分譲マンション事業)

戸建住宅事業では、北部九州を中心として注文住宅の営業販売を展開しています。

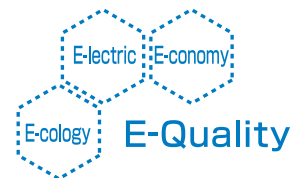
規格にとらわれず、お客さまのご要望やライフスタイルに合ったプランをご提案し、これまで福岡市並びにその周辺地区で1,000棟を超える販売実績があります。



また、分譲マンションにおいては

- Ecology — 人や自然にやさしい暮らし
- Electric — オール電化の安心で快適な暮らし
- Economy — 経済性を考えた暮らし

「E-Quality」という独自の基準を設け、安全で快適な住まいを提供しています。





◀ グランドオーク上熊本



▲ タテスリー高宮（2008年度グッドデザイン賞受賞）

その他事業

■ 用地関係受託事業

九州電力のサポート事業として鉄塔建替工事に伴う用地交渉業務、送電線下用地の権利取得業務、九州電力社有地巡視点検業務などを受託しています。



送電鉄塔

■ TSUTAYA 事業



老司店（福岡市）

福岡市南区の老司店、北九州市小倉北区の朝日ヶ丘店の2店舗において、音楽CDやDVDのレンタル、書籍販売等を行うTSUTAYA事業を運営しています。老司店は会員によるお客さま接客満足度調査で全国No.1になるなど、お客さまに喜ばれる店づくりに努めています。

会社概要

名 称	九電不動産株式会社
所 在 地	福岡市中央区薬院1丁目13番8号 九電不動産ビル4階
代 表 者	代表取締役社長 武田 守正
資 本 金	3,200万円
主 要 株 主	九州電力株式会社、株式会社電気ビル 九州林産株式会社、九電産業株式会社 株式会社九電工

●お問い合わせ先 TEL 092-761-4060

●ホームページアドレス <http://www.qfk.co.jp>

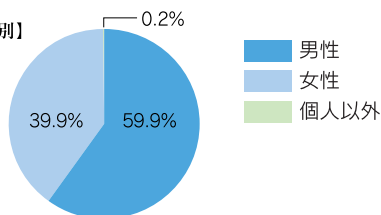
アンケート結果のご報告

本年6月にお送りした「第84回定時株主総会決議ご通知」に同封させていただきましたアンケートに、14,241名(回答率8.18%)の株主の皆さまからご回答をいただきました。心より御礼を申し上げますとともに、お寄せいただいたご回答の集計結果の一部を、ご報告させていただきます。

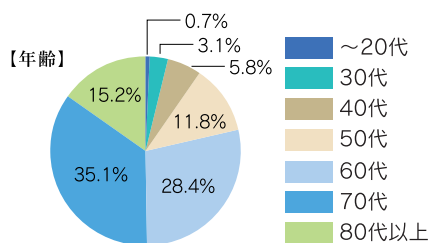
皆さまのお声を真摯に受け止め、今後の事業活動にいかしてまいりますので、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

Q1 ご回答者について

【性別】



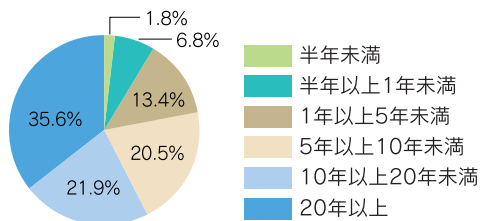
【年齢】



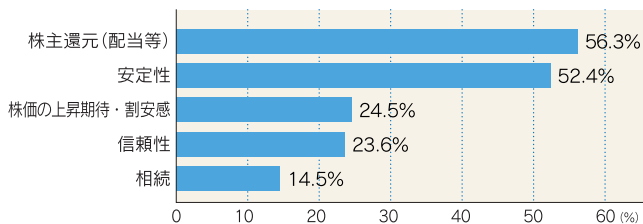
アンケートへのご協力
ありがとうございました!



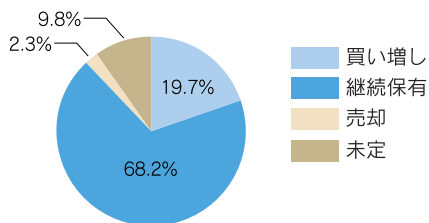
Q2 当社株式の保有歴はどのくらいですか？



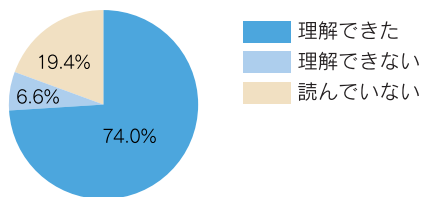
Q3 当社株式を保有された理由は何ですか？ (上位より5項目、複数回答可)



Q4 今後の当社株式について どのような方針をお持ちですか？



Q5 報告書(らこんて)の内容について



役員

■取締役及び監査役

代表取締役会長 松尾新吾
代表取締役社長 眞部利應
代表取締役副社長 佐藤光昭
代表取締役副社長 田中征夫
代表取締役副社長 蔵野八郎
代表取締役副社長 片山修造
取締役 日名子泰通
取締役 三小田元
取締役 段上守
取締役 貫正義
取締役 池松勢三郎
取締役 小山一民
取締役 深堀慶憲
取締役 水口敬司
常任監査役 一ノ瀬秋久
監査役 外村健二
監査役 善福勉

監査役 小池美千代
監査役 高石恭輔
監査役 村山紘一

■執行役員

常務執行役員 日名子泰通
常務執行役員 三小田元
常務執行役員 段上守
常務執行役員 貫正義
常務執行役員 池松勢三郎
常務執行役員 小山一民
常務執行役員 深堀慶憲
上席執行役員 平野敏彦
上席執行役員 山元春義
上席執行役員 藤永憲一
上席執行役員 溝辺哲
執行役員 森元豊

執行役員 梶原正博
執行役員 馬場迫博
執行役員 梨田一海
執行役員 花田寛
執行役員 安元伸司
執行役員 瓜生道明
執行役員 中川正裕
執行役員 村島正康
執行役員 津上賢治
執行役員 秋吉廣行
執行役員 西村正幸
執行役員 平田宗充
執行役員 荒巻康博
執行役員 中尾正昭
執行役員 西園明廣
執行役員 中村明
執行役員 大島洋

(平成20年9月30日現在)

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要あるときはあらかじめ公告します。)
公告掲載新聞 福岡市において発行する西日本新聞
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

会社概要

設立年月日 昭和26年5月1日
発行可能株式総数 10億株
発行済株式総数 4億7,418万3,951株
資本金の額 2,373億486万3,699円
従業員数 12,573名
主要事業所
本店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
☎(092)761-3031
支店 北九州・福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島
支社 東京
(平成20年9月30日現在)

株券電子化についての重要なお知らせ

平成21年1月5日(予定)から「株券の電子化」(以下、「電子化」といいます)が実施されますが、電子化にあたり、株主さまにご留意いただきたい事項について、お知らせいたします。

特別口座の開設について

電子化に伴い、当社を含む上場会社の株券は無効となりますが、当社は以下のとおり「特別口座」を開設し、電子化以降も引き続き株主さまの権利を確保いたします。

1 特別口座の開設対象となる株主さま

電子化実施までに、株券を「証券保管振替機構」(以下、「ほふり」といいます)に預けられていない株主さま及び登録株式質権者さま(対象の株主さまには、特別口座開設後、ご案内を送付いたします。)

2 特別口座を開設する口座管理機関

東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

※各種お手続きについては、これまでどおり下記お問い合わせ窓口にて受付いたします。

電子化実施前後における各種お手続きの取扱いについて

■ 特別口座対象の株主さま

単元未満株式の 買取請求

平成20年12月25日(木)から平成21年1月4日(日)^(※)までに受付したものの買取代金のお支払いは、平成21年1月26日(月)に行います。また、電子化実施後は、平成21年1月26日(月)から受付いたします。 ※年末年始休業のため、実質的には平成20年12月30日(火)となります。

単元未満株式の 買増請求

平成20年12月12日(金)から平成21年1月25日(日)までの間、受付を停止いたします。

その他の お手続き

電子化実施後は、平成21年1月26日(月)から受付いたします。

(注)上記日程については、電子化の実施日を平成21年1月5日と想定して記載しておりますので、変更となる可能性があります。

■ ほふりに株券を預けられている株主さま

電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社にご確認ください。

株式に関するお問い合わせはこちらへ

● 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-78-2031(フリーダイヤル)

九州電力株式会社

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 TEL 092-761-3031(代表)

ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>